

1. 大国主義・覇権主義の習近平政権

「大国にふさわしい処遇を要求する。」と自ら語っている習近平政権ゆえ、中国が大国主義になってしまっていることの論証を省くことが出来る。

中国は、『中国は永遠に大国主義にはならない。』『覇権主義に断乎反対する。』と世界に語り、そのことによって非同盟諸国をひきつけ、非同盟諸国会議路線を牽引してきた。

今やこの毛沢東・周恩来体制とは真逆の習近平政権が成立するに至っている。

習近平政権は、明朝時代の中国版大航海時代に南沙諸島を発見したとして、スプラトリー諸島の領有権を主張し、同じく領有を主張する近隣のベトナム、フィリピンやインドネシア、マレーシアを無視して、一部の島をコンクリートで埋め立てて軍事基地を建設してしまい、実効支配を主張している。

これは覇権主義そのものである。

また、日中ともに岩礁としてしか認識していなかった江戸幕府・清時代の尖閣諸島(魚釣台)の一方的領有権を主張し、領海侵犯を公然として、日本を挑発している。これも、覇権主義である。

また、大陸棚は自国のものであるとの国際法上認められていない論を振り翳して、東シナ海の海底油田開発を進めてしまった。これもまた、覇権主義である。

2. 2027年までに台湾を武力侵攻し、領有しようとしている『戦争の源』国家

今日、中国は、戦争の震源地である。

香港の民主化運動は完全に制圧されてしまった。民主派議員ですら立候補を認められず、選挙制度は完全に形骸化した。1国2制度の欺瞞は払拭され、香港は完全に中国に領有された。台湾もまた中国の一部であることになっている。

日本は先陣を切ってこのことを承認し、その後国際的に「台湾は中国の一部である」ことを認める国際環境を作ってしまった。この結果、中国が台湾に武力侵攻しても、それは内戦である、と、言い張れる環境が出来あがってしまった。

香港の次は、台湾の併合・領有が習近平政権の至上命題となっている。

台湾併合を目標に設定し、軍備の近代化とICBM(大陸間ミサイル)装備の潜水艦の展開やマッハ5の高高度からレーダーにかからない超低空に急降下し滑空する新兵器の実戦配備などを進めている。

最悪、米国との戦争をも想定に入れた台湾武力侵攻を着々と準備している。

台湾武力侵攻はにわかに現実味を帯びている。

資本主義が恐慌を起し、市場の確保を巡ってブロック経済化することによって、2度にわたる世界的市場再分割戦を惹き起こした。資本主義が戦争の源であり、社会主義はその克服を目指して地上に出現したはずだった。その「社会主義」が今や戦争の震源地になっている。

どうして、こんなことになってしまったのか。

3. 日本新左翼独特の反スターリニズムで説明した気になっている愚

確かに、毛沢東は最後までスターリン同志と呼んでおり、スターリニズム批判という体系化されたイデオロギーなど持ち合わせていなかった。だから、反スタ主義で現中国までの「変質」をナデ切ることは可能である。

だが、新左翼なる用語とその運動が世界的潮流として成立したのは、そもそも、フランスの毛沢東の再評価に依拠した運動からだった。それまでの、ソ連およびコミンテルンを正統とする「社会主義運動の支配」から、運動を解放する革命運動として新左翼運動が誕生したのだった。

この背景にはチェコの民主化運動(ソ連が解釈権から何から全てを握っている社会主義運動の否定)を弾圧する為にソ連軍が侵攻した事件=「プラハの春」や東欧の各国がソ連の利害に引き回されている現

実への覚醒があった。

ところが、特殊日本の新左翼は、一国社会主義建設が可能であるというソ連のテーゼ(こう立てなければ、革命を起こしてはいけないことになる)を、一時的過渡的なテーゼと措定し直すことにより、スターリンの支配下で起きた独裁と肅清の嵐を根絶していく「正しい」社会主義運動を模索し、反スターリン主義の国際共産主義運動の再評価の体系を生み出した。

この作業自身は無駄なものではなかったが、社会主義運動の支配・多様な運動の否定・解釈権の独占などの現実の問題の解決には無力だった。

このことを認めずに、スターリニズムだからダメだったのだと繰り返しているだけでは、『スターリニズムを克服したとして、どうすることが社会主義なの?』という問いに答えられない。

4. 階級独裁という概念は、それほど大きな概念でもなければ、根底的概念でもない。

マルクスが階級独裁という概念を提出し、労働者階級の利害を常に意識するよう警告した。

今に例えるならば、米民主党であっても米共和党であっても、資本家階級の支配の仕方をめぐる相違にすぎず、うまい支配方法を経験的に探る装置として各政党があるといつてよい。

このような状況に警鐘をならし、労働者階級の利害を見失わないように「ブルジョア階級のどれかの政党によって支配されているにすぎない状況」=いわばブルジョアという階級による独裁、という現実を認識するための概念であった。

だから、プロレタリア階級による独裁という対概念は、いろいろな政党があってもどれもプロレタリア階級の利害を巡る相違(多様性による階級独裁を維持する保険)にすぎないというものである。

それが、一党独裁を意味するという解釈が正当とされた。それゆえに、党公式見解を決定する機関や個人の独裁が正しい、とされる解釈に発展するのは当然と言える。

階級独裁が出来ていれば、党派の多様性をもってして、いわば試行錯誤的に正しい現実主義を探り当てて行く。これが民主主義の概念である。マルクスは、民主主義の徹底が社会主義であるといつてもよいと述べている場合もある。

全知全能の神を否定しているマルクス主義であってみれば、無謬の党やシステムなどはありません。これを真っ先に承認しているのがあって、人類の主体的能動的実践として経済活動も再措定しようとしているのである。

物質世界の運動の結果に翻弄されるものとしての経済活動から、方針を決め、実践し、過ちを修正し、再度実践する。こうした螺旋的發展を、弁証法的世界観として定義してきたのである。

無謬の党など、マルクス主義とは無縁な観念なのだった。だから、党派闘争に暴力概念を接木させた途端に、日本の新左翼を壊滅させた『内ゲバ』が必然化されたのだった。

中国共産党もまた、ソ連が支配していたコミンテルン運動にあれほど激しく実践的に反発して止揚してきたにもかかわらず、林彪事件を契機に党内民主主義の作風は消滅し、今日の「訳の分らぬ宗教」集団としての中国共産党が成立していった。

米国の反革命・侵略戦争に断固として戦い続け、最終的に歴史上初めて米国に勝ったベトナム労働党に対して、中国は越境して戦争を挑み、撃退されるまでに「変質」してしまっていた。

文化大革命という熾烈な党派闘争を仕掛けて、ト小平派と戦った毛派だったが、4人組の理論的混乱もあいまって「走資派」=ト小平派に敗北した。このことが、ベトナムとの戦争の直接的原因ではあったが、毛派もまた党内別派を認めなかった「プロ独派」だったこともあいまって、敗北した毛派へは徹底した血の弾圧が加えられ、「走資派」が完全に勝利した。

これが、天安門事件や香港事件に必然化させたことはいまでもない。

中国共産党という特殊な集団が階級化し、この特殊な階級が政権を持ち回りしている異常な独裁国家が誕生した。

このことの総括抜きに、スターリニズムなる深遠化され神格化されたイデオロギーで全てを説明しようとする愚を、いい加減に止めなければ、新左翼の復活はありえないだろう。

・香港の民主化運動の殲滅を許さない・台湾の独立運動を断固支持する・中国の台湾侵攻を阻止しよう

大国主義・覇権主義の独裁国家中国 II

—新種コロナを生み出したのは中国だ—

渋谷 一三

「火花」448号(2021年6月)所収

1. WHOを抱きこんで、1年後に査察団を受け入れさせた隠蔽工作

国連の査察団は、一年たってようやく受け入れられた。

1年は証拠を隠滅するには十分すぎる時間である。

ウーハン(武漢)のウイルス研究所は、日頃から生物兵器を研究・開発している所として有名である。

このウイルス研究所から開発中の新型生物兵器が漏れ出たのではなく、近くの市場からコウモリを媒介に新型コロナが感染したという筋書きが中国の公式見解である。

空飛ぶコウモリなのに、この市場の周辺のコウモリだけが新型コロナを持ちこんだらしい。

ということは、武漢ウイルス研究所からコウモリを媒介して流出したという論理も成立するのだが、習近平政権はそのことに思いもよらず、市場からの伝播というウイルス研究所と関係のない経路だと捏造できたと思込んでいる。実に滑稽である。

査察団の滞在は一週間。その最初の5日間は観光地巡りとウイルス封じ込め宣伝煽動記念館見学。最後の二日間でようやく武漢入りしたもの、市場の関係者として用意された人物から聞き取りを行ったにすぎない。ウイルス研究所内には立ち入りさえしていない。どのような研究が現在為されているかすら視察させてもらっていないのであった。ましてや、疑わしい2020年1月前後の研究記録など見せてもらえずじまいだった。

普通、当時の研究記録のうちから都合の悪い記録を全部別の所に保管した上で、別の「全」記録を作って視察に備えるものだが、こうしたニセ記録を見せてもらうことすらしていない。

中国の有償援助漬けで首根っこを押さえられているエチオピア出身WHO事務長と中国の癒着は、この事実をもってしても、改めて実証された。

中国は有償援助で途上国を借金漬けにした上で、言うことを聞かなくなった国には負債の繰り上げ返済を要求するという時代劇に出てくる悪徳商人顔負けの覇権国家ぶりなのである。

米国の諜報機関は、武漢ウイルス研究所からの流出を断定できる程度の情報を握っているが、公表すると米国の情報入手ルートが保全できないようで、公表を匂わせながらためらっている。

それでよい。

中国の生物兵器研究所が製造した新型ウイルスによって、人類はパンデミックに見舞われ、多くの死者を出したのだと断定して物事を分析していけばいいのである。

中国が、「新型コロナは我が国の発明品であり、これによってわが国以外の全ての国の経済に未曾有の打撃を与えることができた。」と自画自賛するはずがない。我が国も被害者だと言い張るに決まっている。事実、中国のワクチンの完成は異様に早く、今度はその粗製ワクチンを使って、途上国を支配している。中国製ワクチンは、最新科学のmRNA方式による人工ワクチン(従来の生ワクチンではなく、史上最速の従来の2~3倍の速さで完成したワクチン)より早く世に出ている。

このことは、ウイルスの開発と並行してその解毒薬たるワクチンの開発をしていたことを証明するものである。全世界で数百万人に及ぶ死者を出した中国は腐朽臭を放っている。

2. ミャンマー軍部にクーデターを起こさせた中国の反革命性

今日、中国は、戦争の震源地である。

国連のミャンマー制裁決議案に一貫して反対して潰してきたのは、中国である。

これを正当化するために、中国はパレスティナとイスラエルの双方に暴力の応報を停止するよう働きかける決議案を安保理に提出し、米国の反対で潰されるという演出に成功した。米国もイスラエルを支持して、反革命じゃないか、と。

2000年以上も前、エジプトの被差別民がエジプトを出て、エルサレム近辺を定住しながら移動していっ

た。これがユダヤ人であり、その後も「祖国」を持たずに移動し分散していった。

これが、20世紀中ごろのナチス・ドイツのジェノサイドに遭い、米国の承認を受けたシオニズム運動によって、パレスティナの地にイスラエルという国家を武力で作り上げてしまったのである。

そして、今回もまた、パレスティナ人の聖地巡礼をいちいち検問し許可するというパレスティナ人にとって屈辱的な態度に出たために、その反発にあった。これに対して本格的武力侵攻と空爆を実行に移し始めたというのが実態である。

中国は赤子の手をねじるイスラエルとパレスティナの抵抗とを同列に置いた上に、ほとんどが非戦闘員のパレスティナ人死者196人と、ロケット砲によるユダヤ人死者5人とを同列に置くという愚を犯している。

動機が中国の覇権主義への安保理による非難決議を阻止するためにあるのだから、パレスティナ人に対するこうした反革命に無頓着なのも必然なのだろう。

注目すべきなのは、こうした中国の覇権外交で、ミャンマー軍部を一貫して支持してきたことを吐露してしまったことである。中国が軍部に働きかけてクーデターを起こさせたことを不用意にも吐露してしまったのである。

3. 『一帯一路』中国経済圏構想の実現のためのクーデター指示

中国が提唱した「一帯一路」構想は、現代のシルクロードという聞こえのよい触れこみとは裏腹に、その実態は、中国経済圏(ブロック)の構築である。

中国は、中国にとって有為の社会インフラを有償援助(要するにローン)で作らせて来ている。それは、港湾整備であったり、橋の建設であったり、道路の建設であったりする。

こうした社会インフラは、中国の貿易に必要なものだが、それを各地の政府の負担で作らせるのである。しかも有償だけでなく、多くの場合有利子でそれも後進国の経済にとってはかなりの高額の子金なのだ。これは日々上がっていく「元」の通貨で中国に損が出ないようにするために、「元」に対して切り下がっていく後進国にとっては、実質的には高利貸並みの利率になるのである。

こうしたカラクリのため、例えばスリランカでは、中国の有償援助で造られた港湾が、ローン返済不能に陥り、中国に99年間管理権を持たれるようになってしまった。実質上の「租界」であり、中国が英帝国により香港になされた植民地政策を、その被害者が止揚することなく、今度は他者におこなっているのである。

この例一つでも、中国共産党が共産主義を放棄した党になり下がっていることを証明しており、現在の中国が歴史的反動物になり下がっていることを示している。

中国はまた、“援助”事業の受注企業を中国の企業に限定している。このため、社会インフラ建設に要した費用は各国政府に貸し付けた上、その費用のほぼ全額を受注することによって即時回収しているのである。

この例は、ハンガリーの復旦大学建設に顕著である。

このため、ハンガリーでは中国による中国系大学建設を一等地に政府借款で造られることに反対する一万人の抗議デモが行われた。

ミャンマーの場合、中東の原油を輸入する上で、ミャンマーに港湾を整備し、そこからパイプラインを敷けば一気に中国に原油が運べることになる。

現行のマラッカ海峡経由のベトナム沖航行と比べると、遥かにコストダウンになる上、輸送期間が大幅に短縮される。一帯構想の面目躍如たるものだ。

このパイプライン建設にアウン・サン・スーチー政権は否定的態度を取り出していたことを中国当局が漏らしてしまった。状況証拠は揃っている。

香港の民主化運動の殲滅を許さない。台湾の独立運動を断固支持する。中国の台湾侵攻を阻止しよう。